茨城県産業　明日への挑戦

橋本昌　茨城県知事語る

科学技術で持続的発展

東日本大震災から1年以上が経過し、県内の景気は緩やかに回復してきている。国や茨城県による本格的な復旧工事も始まり、地震や津波に対する危機管理体制の強化も始まった。その一方で、電力供給、原子力災害、円高など、懸念材料も多い。茨城産業人クラブ（柳生修会長＝コロナ電気社長）と日刊工業新聞社茨城支局では、橋本昌茨城県知事をはじめ、県幹部、県内6金融機関などに2012年度の重要施策や中小企業支援策などを語ってもらった。また、グローバル時代でも元気な企業であり続ける秘訣（ひけつ）を探る、5月14日開催の経済講演会の様子も盛り込み、茨城県特集として8ページ（25面―32面）にわたり紹介する。

■震災から1年以上経過した県内の産業経済についての認識は

県内企業の復興状況について見てみると、製造業は震災直後、生産設備の損傷などにより、生産に支障をきたした企業もあったが、比較的早期に震災前の水準まで生産を戻しており、震災の影響は薄れつつある。わが国の経済を見てみると、長引くデフレや円高の影響、原子力災害の影響もあり、依然として厳しい状況にあり、電気料金の値上げや電力供給の制約は、企業活動に大きな影響を及ぼす恐れがある。

また、ホテル・旅館業など観光関連産業については、2011年の夏の海水浴客が前年比84％減になるなど深刻な影響を受けた。今年のゴールデンウイークの入り込み客数を見ると回復傾向にはあるが、これからの夏の観光シーズンに向けて海水浴客の回復が風評被害払拭（ふっしょく）のカギとなる。

■12年度の県の中小企業向け復興支援策は

中小企業などのグループの施設・設備に対する復旧支援のほか、東日本大震災復興緊急融資および利子補給などによる支援や、中小企業などが抱える「二重債務問題」への対応などに全力で取り組んでいく。

雇用対策としては、引き続き「大卒等就職面接会」や雇用創出等基金を活用した「大卒等未就職者人材育成事業」などにより若年者の就職を支援するとともに、被災地域において安定的な雇用を創出するため、被災地域の事業者が被災求職者を雇用する際に、経費の一部を補助する「事業復興型雇用創出事業」を実施し、被災者の雇用機会の確保に取り組んでいく。

■中小企業向け技術強化支援策はどのように進めますか

県内中小企業が、大手企業などが要求する品質やコストなどの水準を満たし、取引に結びつけることができるよう、技術開発や生産技術等の専門家を企業の生産現場に派遣し、助言・指導を行う。特に日野自動車古河工場が5月に操業するなど、県内中小企業が自動車関連産業へ参入する絶好の機会であるので、参入を希望する中小企業に対しては、自動車産業専門のコーディネーターにより、生産技術に関する支援を行う。

また、工業技術センターにおいては、企業からの技術相談をはじめ、製品・材料などの性能検査や評価、新技術の実用化や新製品の開発のための共同・受託研究、所有する分析機器の開放を実施するなど、企業の技術的課題を解決するためにさまざまな支援を行う。

■11年末認定の「つくば国際戦略特区」の今後の展開は

わが国は今、急速な少子高齢化の進展や、福島第一原子力発電所の事故によるエネルギー政策の見直しなど、困難な課題を抱えている。

資源の乏しいわが国が、これら直面する困難な課題を解決し、社会経済の持続的な発展を図っていくためにカギとなるのは科学技術であり、つくばや東海の知的集積を最大限に活用することによって、わが国の成長・発展をけん引し、わが国が直面する課題の解決に貢献していくことを目指す。

このため、つくば国際戦略総合特区においては、総合特区制度で講じられている規制・税制上の特例措置や金融・財政上の支援措置を効果的に活用し、「つくばを変える新しい産学官連携システムの構築」を図るとともに、今後、わが国の成長をけん引することが期待されるライフイノベーション分野、グリーンイノベーション分野のプロジェクトを展開することで、5年以内に目に見える成果を生み出していくことを目指す。

具体的には、ライフイノベーション分野は、陽子線・重粒子線に続く「次世代がん治療（BNCT）の開発実用化」と、医療・介護等の分野で活用が期待される「生活支援ロボットの実用化」を推進する。また、グリーンイノベーション分野は、石油代替燃料として期待される「藻類バイオマスエネルギーの実用化」と、画期的な省エネ機器などの開発で低炭素社会の実現に貢献する「TIA―nano世界的ナノテク拠点の形成」といった先導的プロジェクトを推進するとともに今後5年間で五つ以上の新しいプロジェクトを生み出し、新事業、新産業の創出につなげていく。

■科学技術者をどう育成していきますか

工学部の志願者数や、原子力技術者の減少など理数志向の低下が懸念されているが、例えば、原発の安全を維持するという意味でも、研究者・技術者の育成は重要である。

このため県では、理数教育に重点を置いた中等教育学校・併設型中高一貫教育学校や医学・難関理工系進学コースの設置、大学研究機関などが集積する好環境を生かした科学オリンピックの本県開催の支援や、最先端の科学技術に気軽に触れられるつくばサイエンスツアーの推進などに加え、新たに、理科教育の充実などに取り組むことにより、科学技術創造立国日本を担う研究者、技術者を育成していく。

■原発事故に端を発する、今後の県内のエネルギー政策は

現在、国では、11年の東京電力福島第一原子力発電所の事故を踏まえ、エネルギー基本計画の見直しに向けた議論が行われている。

原子力を基幹とするエネルギー政策を根本的に見直す場合、今後のエネルギーのベストミックスについては、当面はエネルギー消費の削減に努めつつ、発電コストや環境面で優位な天然ガスを中心に対応し、将来的には、再生可能エネルギーの拡大を目指していくことが現実的である。

なお、政策の見直しにあたっては、発電コストの上昇が暮らしや産業活動に与える影響を含めて、国民にわかりやすい形で選択肢を提示し、国民的な合意を形成することが必要である。

茨城県内の状況を見ると、再生可能エネルギーの導入が進んできているところであるが、12年7月からの再生可能エネルギーの固定価格買取制度の施行をにらみ、民間事業者がメガソーラーや大型風力発電施設の整備に向けた動きを活発化させている。

このため、県としては、12年度に設置した「新エネルギー対策室」において、県のエネルギー施策に関する総合調整を図るとともに、国のエネルギー政策の見直しを踏まえた県の新たなエネルギープランを策定し、エネルギーの有効利用に向けた対策を進めていきたいと考えている。

■県内工業団地へ企業立地をどう推進しますか

企業立地を取り巻く環境は、震災以降、原発事故の風評被害や長引く円高、電力料金の値上げなどいまだ厳しい状況ではあるが、茨城県においては、5月7日に、日野自動車の古河工場内のKD工場が稼働したほか、世界トップクラスの建設機械メーカーであるコマツや日立建機が事業拡大のため、追加の用地取得を決めるなど、明るい動きも出てきている。

このような中、12年度の企業誘致に当たっては、原子力事故の風評被害払拭のために、国に強く要望し創設された「原子力災害周辺地域産業復興企業立地補助金」や、沿岸部の13市町村と共同で認定を受けた「茨城産業再生特区計画」による税の特例措置などの新たな優遇制度を最大限に活用し、立地を進めていく。

そして、これらの優遇制度に加え、全線開通した北関東自動車道や、整備が進む首都圏中央連絡自動車道（圏央道）、これらとの直結によりさらに利便性が高まる茨城港など広域交通ネットワークの充実、首都圏との近接性、多様な工業団地など、震災後も変わらない本県の立地優位性などを積極的にPRし、企業誘致を推進することにより、茨城県産業の活性化を図る。

■LCC（格安航空会社）対応の茨城空港の今後の展開は

茨城空港は、日本で初めて海外からも認められた「ローコストエアポート」。航空会社の運航コストに配慮した空港であることに加え、東京への安価な直行バス、100円レンタカー、何日利用しても無料の駐車場などを提供し、気軽に利用できる空港づくりに努めている。開港以来着実に路線の充実が図られてきており、今後とも、こうした茨城空港の特長を粘り強くPRし、北関東地域の需要をしっかりと担いつつ、LCCにも対応した首都圏の空港として、発展させていきたい。

■観光業を中心とした風評被害対策については

県では「元気いばらき推進プロジェクトチーム」を設置し、部局間や市町村との連携を強化し、風評の払拭を目指す。また、東京・銀座の黄門マルシェやJR山手線などの車内映像装置による観光CM放映などによるPRを引き続き行う。

特に夏の観光誘客に向けた対策は重要であるので、海水浴を目的とした団体にも無償でバスを提供するほか、7月7日、8日には大洗町においてグルメ屋台村の開設とサーフィン大会を併せたイベントを行う。

■県内外企業に向けてメッセージを

茨城県は、北関東自動車道や茨城空港など、陸・海・空の広域交通ネットワークなどのインフラが充実しつつあることに加えて、大強度陽子加速器施設（J―PARC）をはじめ、さまざまな研究機関が集積しており、グローバルな競争に打ち勝つための企業環境が整いつつある。

県外企業の方々には、茨城県の持つ発展可能性を認識していただいて、ぜひ茨城県への立地を検討していただきたい。

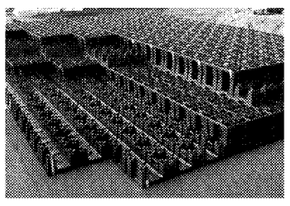
県内企業の方々は、厳しい経済状況の下で苦労されていると思うが、県や国などで実施する金融面、経営面などの支援策を最大限に活用していただき、力強く活動されることを期待している。

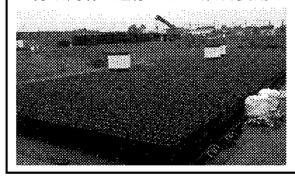
▲雪印メグミルクは今年2月、圏央道近くに新工場を着工した

INDEX

◇県幹部・県関連団体幹部の意気込み ……26・27
◇経済講演会「グローバル時代を勝ち抜く―ニッチトップ企業の挑戦」……28・29
◇震災を乗り越えて―この一年の歩み ……30
◇企業立地、環境整え巻き返し ……31
◇茨城県の金融機関トップが語る ……32

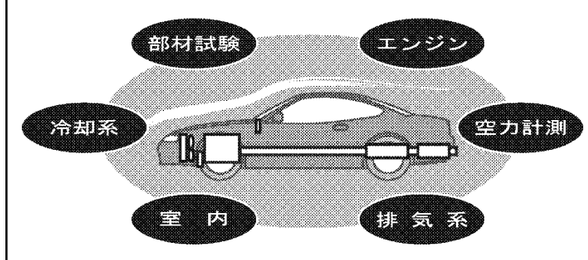
＝水と緑の美しい地球環境を創造します＝
レインスタジアム
雨水貯留浸透槽
SRS－EPS
土壌拡散処理システム
SRS－CV21
土壌拡散処理システム（千葉県認可品）
ブラックシリカ岩盤温熱浴
育成光線・遠赤パワー鉱石使用





株式会社 エスアールエスディービー社
代表取締役　須藤　裕市
〒309-1701　茨城県笠間市小原 4606
TEL 0296-77-5801　FAX 0296-78-0087
URL　http://www.srs-db.com
E-mail　srs-db@jeans.ocn.ne.jp

流体性能試験システム



TRS ツクバリカセイキ株式会社
http://www.trs-jp.com　E-mail:trs@trs-jp.com

HITACHI
Inspire the Next
日立の樹オンライン　www.hitachinoki.net
株式会社 日立製作所　日立電線株式会社　日立化成工業株式会社　日立アプライアンス株式会社　日立オートモティブシステムズ株式会社
株式会社日立ハイテクノロジーズ　日立工機株式会社　日立建機株式会社　株式会社日立プラントテクノロジー

温故知新

［イノベーション］
技術は世界を変えたりはしない。
世界を変えることの出来るのは大きな「夢」だけだ。
Innovation を技術革新と理解するのではなく、
発想の転換と捉えることで世界を大きく変えることができる。
人々のために何を作り出すかという
大きなビジョンを持つ者だけが
本当に世界を変える事が出来ると思う。
私たちはマグネシウムをイノベーションすることで
世界をより良く変化させて行きたい。

東京マグネシウム株式会社
マグネシウム材料商社
www.tokyomagne.co.jp

株式会社 宮本製作所
www.miyamotoss.co.jp

ＩＴコンセプト 株式会社
アイデア創造企業
www.itconcept.co.jp